

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社東祥

(E04018)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(5) 【所有者別状況】	23
(6) 【大株主の状況】	23
(7) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	24
(8) 【ストックオプション制度の内容】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	26

【株式の種類等】	26
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	26
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	26
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	26
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】	27
(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
(2) 【監査報酬の内容等】	33
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
【その他重要な報酬の内容】	33
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
【監査報酬の決定方針】	33
第 5 【経理の状況】	34
1 【財務諸表等】	35
(1) 【財務諸表】	35
【貸借対照表】	35
【損益計算書】	38
【売上原価明細書】	40
【株主資本等変動計算書】	43
【キャッシュ・フロー計算書】	45
【重要な会計方針】	47
【会計処理方法の変更】	50
【表示方法の変更】	50
【注記事項】	51
【関連当事者情報】	63
【附属明細表】	65
【有価証券明細表】	65
【有形固定資産等明細表】	65
【社債明細表】	66
【借入金等明細表】	66
【引当金明細表】	66
(2) 【主な資産及び負債の内容】	67
(3) 【その他】	69
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	70

第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成21年6月18日
【事業年度】 第31期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】 株式会社東祥
【英訳名】 TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎名 俊裕
【本店の所在の場所】 愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】 (0566)79-3111(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】 (0566)79-3111(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

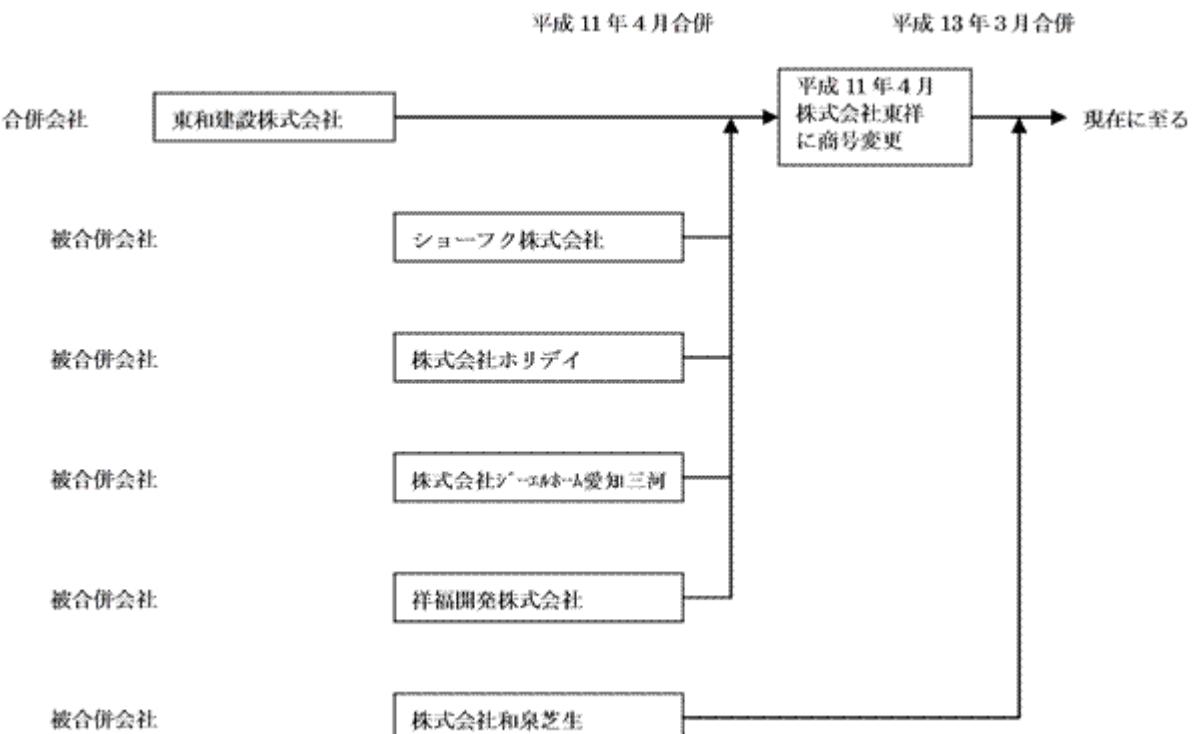
当社は、昭和54年3月、愛知県安城市において現在の代表取締役社長沓名俊裕が土木建設請負業を目的として東和建設株式会社を設立いたしました。その後、建築部門にも進出し、企画提案型の建設業を目指し、分譲マンションの販売を開始するとともに、地元遊休土地の有効活用の提案ビジネスとして、賃貸マンションの受注建設にも着手いたしました。

それに付随して不動産の総合デベロッパーとしての仕事も取り込むため、昭和61年12月「祥福不動産株式会社」（のちの「ショーフク株式会社」）を設立して不動産管理業務を行い、また、不動産売買の仲介業にも進出するため平成6年3月に「株式会社住まい発見のコロンブス」（のちの「株式会社ジーエルホーム愛知三河」）を設立し、不動産仲介業を始め、さらに建売分譲住宅販売も開始いたしました。

また、不動産の総合デベロッパーとしてゴルフ練習場の建設運営に進出するため平成2年4月「株式会社ホリディ」を設立して、余暇事業の拡大を視野に入れ、ゴルフ練習場の運営、飲食業の展開、さらに余暇提案事業としてのスポーツクラブの運営を開始いたしました。

なお、飲食業については、事業規模の拡大を目指し、平成9年8月「祥福開発株式会社」を設立いたしました。

上記のとおり、各企業での多角化経営を行う中、平成11年4月、時代の流れの速さ、多様化するニーズに対応する目的で、「快適生活創造」の理念のもと、上記4社を合併し、商号を「株式会社東祥」と改めました。



第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	5,017,494	6,766,916	9,176,967	10,808,247	10,901,232
経常利益(千円)	674,318	912,899	1,423,775	1,603,923	1,954,867
当期純利益(千円)	391,529	519,689	803,334	885,898	1,087,902
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	237,300	241,714	241,714	241,714	241,714
発行済株式総数(株)	7,848,000	10,388,400	13,712,688	16,592,351	16,592,351
純資産額(千円)	2,358,969	2,821,369	3,492,413	4,159,378	5,047,932
総資産額(千円)	11,656,354	17,077,060	21,655,535	24,901,265	26,191,533
1株当たり純資産額(円)	297.46	269.07	254.76	252.57	304.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10 (5)	10 (-)	10 (-)	12 (-)	10 (5)
1株当たり当期純利益(円)	46.77	47.58	58.59	53.57	65.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	46.71	47.56	58.59	-	-
自己資本比率(%)	20.2	16.5	16.1	16.7	19.3
自己資本利益率(%)	17.5	20.1	23.0	23.2	23.6
株価収益率(倍)	15.8	37.8	24.6	13.8	7.0
配当性向(%)	21.4	21.0	17.1	22.4	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	505,909	1,535,160	1,568,065	2,116,187	2,658,937
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,583,041	5,783,158	4,718,106	5,239,608	1,956,181
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,402,770	4,492,624	3,230,257	2,535,373	100,832
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,164,054	1,408,680	1,488,897	900,849	1,704,438
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	70 (277)	91 (287)	125 (396)	152 (442)	162 (401)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社を有していないため記載しておりません。
4. 平成17年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
5. 平成17年11月18日付をもって、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

6. 平成18年4月1日付をもって、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
7. 平成18年10月1日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
8. 平成19年4月1日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
9. 平成19年10月1日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
10. 株式分割が行われた場合の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
11. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。
12. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和54年3月 東和建設株式会社を設立し、土木建設請負業を始める。
- 昭和57年2月 宅地建物取引業免許を取得し、建売分譲住宅等の販売を始める。
- 昭和61年12月 祥福不動産株式会社を設立し、分譲マンション販売及び自社賃貸マンションの建設を始める。
- 平成元年8月 祥福コーポレーション株式会社を設立し、祥福不動産株式会社が販売した分譲マンション管理、賃貸マンション管理を始める。
- 平成元年12月 祥福不動産株式会社は、「ホリディゴルフガーデン新田店」を出店。
- 平成2年4月 株式会社ホリディを設立し、ゴルフ練習場の運営を始める。
- 平成2年12月 株式会社ホリディは、「ホリディゴルフガーデン和泉店」を出店。
- 平成3年5月 株式会社沓名を設立し、建設作業の請負業を始める。
- 平成6年3月 株式会社住まい発見のコロンブスを設立し、不動産仲介業を始める。
- 平成7年3月 株式会社住まい発見のコロンブスを株式会社未来都市に商号変更し、賃貸マンションの受注建設を始める。
- 平成8年1月 東和建設株式会社が株式会社沓名を吸収合併。
- 平成8年1月 祥福不動産株式会社が祥福コーポレーション株式会社を吸収合併。
- 平成8年5月 株式会社ホリディは、「ホリディスポーツクラブ三河安城」を出店。
- 平成9年5月 株式会社未来都市を株式会社ジーエルホーム愛知三河に商号変更し、ジーエルホーム株式会社のフランチャイズに加盟し、ツーバイフォーの戸建住宅販売を始める。
- 平成9年5月 祥福不動産株式会社をショーフク株式会社に商号変更。
- 平成9年8月 祥福開発株式会社を設立し、株式会社ホリディから飲食部門を分離。
- 平成11年4月 ショーフク株式会社、株式会社ホリディ、株式会社ジーエルホーム愛知三河、祥福開発株式会社を吸収合併し、株式会社東祥に商号変更。
- 平成11年10月 株式会社和泉芝生より造園事業を譲受。
- 平成11年11月 「サンルート三河安城」、「サンマルク三河安城」をオープン、ホテルレストラン事業開始。
- 平成12年12月 「ホリディスポーツクラブ刈谷知立」を出店しスポーツクラブ事業での多店舗展開開始。
- 平成13年3月 株式会社和泉芝生を吸収合併。
- 平成16年2月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年3月 自社所有賃貸マンション「A・CITY日の出」が完成。「A・CITY」シリーズの展開を始める。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年9月 「サンルート三河安城」を「ABホテル三河安城本館」に名称変更、「ABホテル三河安城新館」を出店しホテル事業での多店舗展開開始。
- 平成21年3月 現在、「ホリディスポーツクラブ」35店舗、「ABホテル」5店舗、「A・CITY」等の自社所有の賃貸マンション47棟1,913室所有。

3 【事業の内容】

当社は、『健康』をキーワードに事業展開を行っております。『健康』な生活を創造するために当社は、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で大人だけのスポーツクラブ事業を展開するほか、「A B ホテル」という名称でホテル事業を運営しており、「A・C i t y」という名称で自社所有の賃貸マンションを運営しております。

なお、事業別の概要は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当事業は、郊外立地型のスポーツクラブを「ホリデイスポーツクラブ」という名称で、全国で35店舗を運営しております。

16歳以上の大人に特化した会員制スポーツクラブとして、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆様の健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。

当社の施設は、ジュニア用スイミングスクールを併設しないことにより、大人専用の広い施設とし、週100本以上ある誰でも楽しめるエクササイズを月会費のみで利用することができます。また地域の特性、会員のニーズに合わせ深夜24時までの営業（一部店舗を除く）、リラクゼーション施設の充実、グループ会員制の導入を図り、差別化により地域一番店を目指し、会員確保に努めています。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、愛知県安城市内において2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

ホテル事業

当事業は、「A B ホテル」の名称でJR三河安城駅前に3店舗、豊田市と岡崎市に各1店舗の合計5店舗を運営しております。『ビジネスホテルより快適に、シティホテルよりリーズナブルに』をキーワードに忙しいビジネスシーンや、アクティブな観光を快適にサポートするくつろぎ空間を提供し、お客様のニーズに着実にお応えする細やかなサービスを行っております。

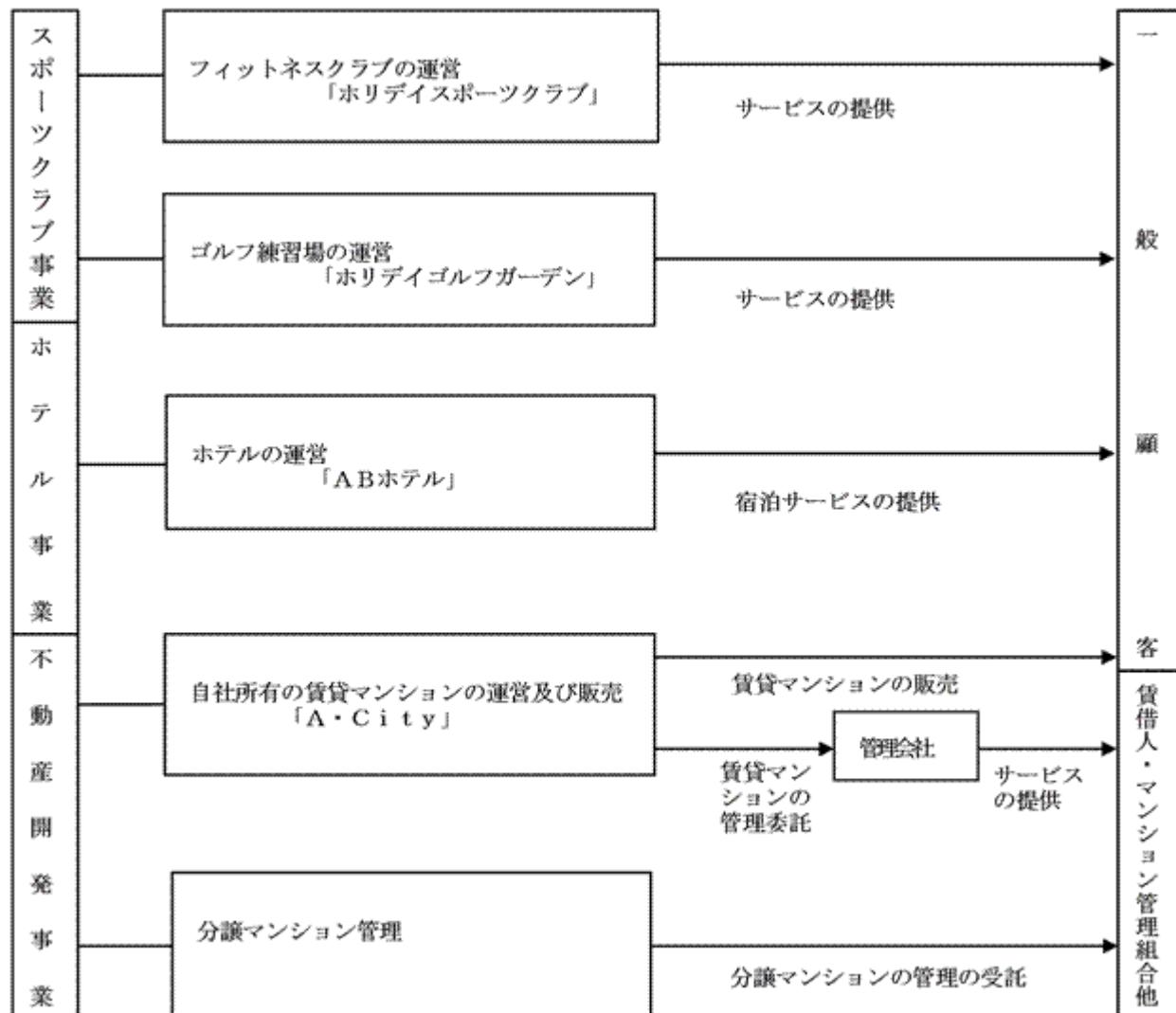
不動産開発事業

当事業は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内に賃貸マンションを47棟1,913室所有しております。

「A・C i t y」シリーズは、当社が地主様より土地を購入若しくは賃借し、建築及び運営までを行う賃貸マンションです。高品質でハイセンスな重厚感あふれる設計を賃貸マンションで採用、当社独自のノウハウにより安定した収益性を実現し、地主様も土地を貸すだけで長期安定収入が得られる土地活用です。

また、その他分譲マンションの管理業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成21年3月31日現在）



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
162 (401)	26.2	3.0	3,752

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時社員（パートタイマー等）は、期末雇用人員を（ ）外書きで記載しております。なお、臨時社員の期末雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員及び臨時社員につきましては、スポーツクラブ事業等の店舗数の増加に伴い、前期に比べ従業員が10名増加しておりますが、スポーツクラブ事業における運営の合理化に伴い臨時社員は41名減少しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安による世界経済の減速、円高や消費の低迷による生産の低下、雇用環境の悪化及び株価下落に伴う企業収益への圧迫により、景気は後退感の強まる傾向となりました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、賃貸借期間の満了に伴う山口店の閉店はあったものの、福岡県大牟田市、青森県弘前市及び栃木県宇都宮市に合計3店舗出店し、営業店舗の合計は35店舗となりました。

ホテル事業におきましては、朝食メニューのバリューアップ、一部店舗における夕食の無料サービス化、宿泊プランの多様化、大浴場における人工温泉の導入等宿泊稼働率の向上に努めました。

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンション「A・CITY」シリーズが5棟増加いたしました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高10,901百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益2,238百万円(同18.2%増)、経常利益1,954百万円(同21.9%増)、当期純利益は1,087百万円(同22.8%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成20年11月に『ホリディスポーツクラブ大牟田』、平成21年2月に『ホリディスポーツクラブ弘前』、同3月に『ホリディスポーツクラブ宇都宮』を出店、計画通り新規3店舗をオープンいたしました。

ソフト面では、当社独自のプログラムの開発(ターゲットABS等)、当社初となるエクササイズDVDの販売等、会員様のニーズに対応したサービスの提供を行ってまいりました。

前期に開業した7店舗及び新規3店舗の增收効果により、スポーツクラブ事業の売上高は8,153百万円(同8.0%増)となりました。

平成22年3月期オープン予定の『ホリディスポーツクラブ長野』の開発につきましては、順調に推移しております。

ホテル事業

前期に開業した3店舗の增收効果により売上高は976百万円(同61.6%増)となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、賃貸マンション「A・CITY」が5棟増加したものの、請負部門の工事売上高が前期に比べ52.7%減少、賃貸マンションの販売もなく、売上高は1,771百万円(同33.2%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入2,658百万円及び財務活動による収入100百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が1,956百万円であった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前事業年度末に比べ803百万円増加し1,704百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,658百万円(前年同期比25.6%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が1,877百万円、減価償却費が1,321百万円あった一方、法人税等の支払が710百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,956百万円(同62.7%減)であります。これは主にスポーツクラブ2店及び賃貸マンション5棟等の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が1,891百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は100百万円(同96.0%減)であります。これは主に短期借入金が2,051百万円減少したこと、配当金の支払278百万及び設備関係割賦債務の返済が261百万円あった一方で、長期借入金の純増加額1,052

百万円及び社債の増加額1,563百万円の収入があったこと等を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当事業年度の不動産開発事業における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	121,991	75.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としてあります。

仕入実績

当事業年度におけるスポーツクラブ事業及び不動産開発事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	16,363	212.6
不動産開発事業	50,190	92.0
合計	66,553	89.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としてあります。

(2) 受注実績

当事業年度の不動産開発事業における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	133,566	73.2	-	-

(注) 1. 金額は販売価格によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

3. 事業単位での区分表示としてあります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	8,153,718	8.0
ホテル事業	976,387	61.6
不動産開発事業	1,771,126	33.2
合計	10,901,232	0.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

2. 事業単位での区分表示としてあります。

3 【対処すべき課題】

(1) 既存店の収益力の強化

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。

当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただけるプログラムの取組、リラックス施設としての温浴施設の充実等を行い、広告宣伝方法の見直しによる集客強化策を実施しなければならないと考えております。

売上高の増加策だけではなく、諸経費につきましても、店舗単位でのコスト改善に取り組みコスト削減による収益力の向上も同時並行で行わなければならないと考えております。

(2) 財務体質の強化

有形固定資産の建設資金については、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴う有利子負債の増加はやむを得ないと考えておりますが、収益率を高めることにより、短期間での返済計画を実現し、中期的には適正な有利子負債額の計上、長期的には有利子負債の圧縮を行い、順次計画的に財務体質の強化を行わなければならないと考えております。

(3) 人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的に行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

なお、事業別の具体的な内容は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業においては、現在「ホリディスポーツクラブ」という名称で全国で35店舗、「ホリディゴルフガーデン」という名称でゴルフ練習場を愛知県安城市内で2店舗運営しております。

次期（平成22年3月期）には、長野県長野市、北海道旭川市にそれぞれ1店舗、合計2店舗の出店を予定しており、今後も全国に向けて開発を進めて参ります。

スポーツクラブ事業においては、既存店の収益力の強化策を実施し、成長戦略として情報収集力及びマーケティング分析力の精度を高め、建設及び運営面においては、コスト低減に取組んでまいります。

また、サービス面においては、会員様に快適なサービスを提供するため、会員様のニーズにあわせたプログラムの開発、接客技術等の向上が必要であると考えており、社員教育等の強化に取組んでまいります。

ホテル事業

ホテル事業におきましては、オリジナルブランドホテルである『A B ホテル』の開発を推し進めるとともに、お客様がひと時でも心休まる快適な空間とサービスを提供し、宿泊プランの多様化、朝夕食の無料サービス、人工温泉等の浴場設備の充実等進化するお客様のニーズに着実に対応することにより宿泊稼働率の強化に努めなければならないと考えております。

不動産開発事業

不動産開発事業においては、賃貸マンション事業に資源を集中し、次期においては不動産賃貸事業として、入居者が安心し信頼できる賃貸マンションの供給を今後も展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げができると考えております。今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

(2) 出店戦略について

当社は、スポーツクラブ及びホテルにつきまして、当社独自のマーケティングノウハウ、多様な資金調達方法を採用し、今後も積極的に開発を進めていく予定ではありますが、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、有利子負債は増加していくと考えられます。

当社は、借入金を短期（約1年）、中期（5～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 震災発生のリスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。

当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災が発生した場合『施設』の倒壊もしくは損傷による営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において著しく収益及び評価額が低下し、固定資産の減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報の保護について

当社は、スポーツクラブ、ホテル等において多様な個人情報を管理しており、情報セキュリティにおいて厳重に管理し、情報の漏洩等の未然防止を行っておりますが、万一情報の漏洩、不正使用が起こった場合には、信用失墜等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社は、多角的な事業展開を行っており、複数の業界に属しておりますので、各業界において下記の通り法的規制を受けております。当社は、これまで法規制によって特別に影響を受けたことはありませんが、今後の行政の一環としての法規制の改廃等が当社の業績や事業の存続に影響を与える可能性があります。

関連業界	規制法	監督官庁	当社事業との関連
建設業	建設業法	国土交通省 都道府県知事	不動産開発事業
	建築士法	国土交通省 都道府県知事	
	労働安全衛生法	厚生労働省 都道府県知事	
不動産業	宅地建物取引業法	国土交通省 都道府県知事	不動産開発事業
不動産管理業	マンション管理適正化法	国土交通省 都道府県知事	不動産開発事業
ホテル業	旅館業法	厚生労働省 都道府県知事	ホテル事業
	食品衛生法	厚生労働省 都道府県の保健所	
スポーツクラブ業	公衆浴場法	厚生労働省 都道府県の保健所	スポーツクラブ事業
	大気汚染防止法	環境省 都道府県知事	
全般	消防法	総務省 各市町村の消防本部	スポーツクラブ事業 ホテル事業 不動産開発事業

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積もりを行っております。当社は、貸倒引当金、ゴルフ会員権、法人税等及び固定資産に関する見積もり及び判断を継続して行っております。

しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積もり及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

貸倒引当金

当社は、顧客等の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。売上先等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

会員権の減損及び貸倒引当金の設定

当社は、ゴルフ会員権を保有しており、決算日において時価又は発行会社の純資産額が30%以上下落した場合、減損処理及び貸倒引当金を設定しております。

当事業年度につきましては、ゴルフ会員権の30%以上下落したものを減損処理しております。

将来の市況悪化、またはゴルフ会員権運営会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産を計上する場合、収益力に基づく課税所得の十分性及び実現性の高いタックスプランニング等により回収可能性を判断して計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部について、将来実現できないと判断した場合、判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

固定資産の減損

当社は、スポーツクラブ、ホテル及び賃貸マンション等の固定資産を所有しており、当事業年度において減損処理が適用された固定資産はありませんが、将来、著しく収益及び評価額が低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 業績報告

売上高

スポーツクラブ事業におきましては、福岡県大牟田市、青森県弘前市及び栃木県宇都宮市に出店し、全国22都道府県35店舗体制となりました。前期開設した7店舗が12ヶ月稼動し、新規3店舗も計画どおり出店いたしました。

その結果、スポーツクラブ事業の売上高は前年同期比で8.0%増加いたしました。

ホテル事業におきましては、前期に開業した3店舗の增收効果により、売上高は前年同期比で61.6%増加いたしました。

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンションが5棟増加したものの、請負部門の工事売上高が前期に比べ52.7%減少、賃貸マンションの販売もなく、売上高は前年同期比で33.2%減少となりました。

その結果、全体では前年同期比0.9%増の10,901百万円となりました。

次期売上高予想につきましても、スポーツクラブ事業は当期に比べて増加傾向にあります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、前年同期比で59百万円減少し7,677百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は1.2ポイント減少し、70.4%となっております。

スポーツクラブ事業売上原価は、71.9%と前期に比べ0.7ポイント減少いたしました。

減少要因といしましては、人件費をはじめとした経費削減効果によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期対比で192百万円減少し984百万円となりました。売上高に対する比率は、9.0%と前期に比べ1.9ポイント減少いたしました。

営業利益

営業利益につきましては、売上高の増加、販売費及び一般管理費等間接コストの削減に努めた結果、前年同期比で344百万円増加し2,238百万円となりました。売上高に対する営業利益の比率は3.0ポイント増加し、20.5%となっております。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）につきましては、費用（純額）が前年同期比で5百万円減少し、284百万円となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益につきましては、前年同期比で272百万円増加し、1,877百万円となりました。

これは主に営業利益同様、売上高の増加、間接コストの削減に努めた結果によるものであります。

当期純利益

当期純利益につきましては、前年同期比で202百万円増加し、1,087百万円となりました。

これは当社の過去最高の当期純利益であり、1株当たりの当期純利益は、前事業年度の53円57銭に対し12円25銭増加の65円82銭となりました。

（3）資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1,877百万円、減価償却費が1,321百万円あったこと等により、前年同期より542百万円多い2,658百万円の資金を得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,891百万円と前年同期より3,070百万円減少したことから、前年同期より3,283百万円少ない1,956百万円の資金使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得資金として金融機関からの借入金により資金を調達いたしましたが、金融機関への返済もあり、前年同期より2,434百万円少ない100百万円の資金を得ました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ803百万円増加し1,704百万円となりました。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び賃借料であります。

今後もスポーツクラブ事業（「ホリデイスポーツクラブ」）、ホテル事業（「A B ホテル」）及び不動産開発事業（「A・C i t y」）の開発により、設備投資資金の資金重要は大きくなるものと予想されますが、リースバック方式の導入等資金需要の伴わない開発の割合を増加させ、投資による資金需要を最小限に抑える創意工夫を行ってまいります。

財務政策

当社は現在、運転資金につきましては内部資金、設備資金につきましては金融機関からの借入により資金調達をすることとしております。設備資金につきましては、資金調達手法の多様化に積極的に取組む方針ではありますが、金利水準が変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における主な設備投資の状況は、ホリディスポーツクラブ大牟田、弘前及び宇都宮の3店舗を開業及び自社所有の賃貸マンション5棟の開発であり、固定資産の取得による設備投資額は1,891百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社の各事業の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輌運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
本社他 (愛知県安城市)	スポーツクラブ事業、 ホテル事業、不動産 開発事業	統轄業務施設他	11,234	371	-	19,449	2,713	333 (5.32)	-	34,101	14 (2)
ホリディスポーツク ラブ三河安城 (愛知県安城市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	181,079	826	3,340	-	430	-	-	185,677	4 (10)
ホリディスポーツク ラブ刈谷知立 (愛知県知立市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	201,164	2,786	-	-	69	-	-	204,020	4 (10)
ホリディスポーツク ラブ一宮 (愛知県一宮市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	211,361	3,722	-	-	631	-	-	215,715	4 (10)
ホリディスポーツク ラブ豊橋 (愛知県豊橋市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	215,499	7,017	-	-	-	-	-	222,517	4 (9)
ホリディスポーツク ラブ奈良 (奈良県奈良市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	285,217	7,618	-	-	-	-	-	292,836	4 (9)
ホリディスポーツク ラブ鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	214,083	2,764	3,206	-	-	-	-	220,054	4 (9)
ホリディスポーツク ラブ松山 (愛媛県松山市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	307,897	4,910	-	-	-	-	-	312,808	4 (12)
ホリディスポーツク ラブ沼津 (静岡県沼津市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	244,950	9,435	-	-	-	-	-	254,386	4 (11)
ホリディスポーツク ラブ四日市 (三重県四日市市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	358,933	4,122	-	-	674	-	-	363,729	4 (9)
ホリディスポーツク ラブ松本 (長野県松本市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	290,193	1,816	-	-	-	-	-	292,009	5 (9)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輌運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
ホリディスポーツク ラブ浜松 (浜松市中区)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	397,835	10,649	-	-	190	-	-	408,674	4 (9)
ホリディスポーツク ラブ富山 (富山県富山市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	279,133	32,293	-	37	1,123	574,903 (8,104.00)	-	887,492	4 (10)
ホリディスポーツク ラブ甲府 (山梨県甲府市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	346,611	22,239	-	-	3,462	-	-	372,313	4 (11)
ホリディスポーツ クラブ伊勢崎 (群馬県伊勢崎市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	301,414	22,490	-	-	1,825	-	-	325,730	3 (11)
ホリディスポーツク ラブ佐賀 (佐賀県佐賀市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	267,308	28,367	4,123	-	1,942	-	-	301,742	4 (11)
ホリディスポーツク ラブ福山 (広島県福山市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	318,677	14,275	-	-	2,211	-	-	335,164	4 (12)
ホリディスポーツク ラブ福井 (福井県福井市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	337,840	21,206	-	67	1,018	-	-	360,133	4 (11)
ホリディスポーツク ラブ熊本北 (熊本県熊本市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	314,225	49,872	-	-	4,396	-	-	368,494	4 (11)
ホリディスポーツク ラブ金沢 (石川県金沢市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	317,669	27,168	-	98	1,818	-	-	346,755	4 (11)
ホリディスポーツク ラブ新潟弁天橋 (新潟市中央区)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	398,904	6,490	3,267	-	5,063	-	-	413,726	4 (13)
ホリディスポーツク ラブ福岡梅林 (福岡市城南区)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	406,334	17,438	3,979	-	5,442	-	-	433,195	4 (10)
ホリディスポーツク ラブ高岡 (富山県高岡市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	289,836	26,955	-	107	1,915	286,700 (5,624.94)	-	605,515	4 (9)
ホリディスポーツク ラブ泉大津 (大阪府泉大津市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	300,897	35,639	1,449	-	3,574	-	-	341,560	4 (11)
ホリディスポーツク ラブ新潟赤道 (新潟市東区)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	249,867	4,037	6,458	-	5,268	-	-	265,631	4 (10)
ホリディスポーツク ラブ高崎 (群馬県高崎市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	319,056	25,086	-	-	5,099	-	-	349,242	4 (12)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輌運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
ホリディスポーツク ラブ大野城 (福岡県大野城市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	338,995	52,379	-	-	2,914	-	-	394,290	4 (12)
ホリディスポーツク ラブ豊田 (愛知県豊田市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	355,127	16,655	3,439	-	3,535	-	-	378,757	4 (11)
ホリディスポーツク ラブ大分 (大分県大分市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	258,564	2,508	-	-	4,291	-	-	265,363	4 (13)
ホリディスポーツク ラブ八幡西 (北九州市八幡西区)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	180,228	32,267	28,116	-	3,932	-	-	244,544	4 (11)
ホリディスポーツク ラブ熊本長嶺 (熊本県熊本市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	538	-	2,547	-	51	-	-	3,137	4 (11)
ホリディスポーツク ラブ函館 (北海道函館市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	299,750	17,135	16,201	-	4,702	-	-	337,789	3 (12)
ホリディスポーツク ラブ前橋 (群馬県前橋市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	349,367	17,431	21,628	-	4,658	-	-	393,086	4 (8)
ホリディスポーツク ラブ大牟田 (福岡県大牟田市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	282,549	7,724	27,572	-	12,624	-	29,271	359,742	4 (11)
ホリディスポーツ クラブ弘前 (青森県弘前市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	14,290	-	-	-	462	-	32,314	47,068	4 (17)
ホリディスポーツク ラブ宇都宮 (栃木県宇都宮市)	スポーツク ラブ事業	スポーツク ラブ施設	326,070	7,902	18,945	-	8,447	-	32,480	393,845	3 (19)
A B ホテル三河安城 本館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル施設	332,719	9,667	-	-	2,644	72,319 (318.73)	-	417,349	4 (5)
A B ホテル三河安城 新館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル施設	260,963	12,472	-	-	13,238	204,553 (1,211.84)	-	491,227	- (2)
A B ホテル豊田元町 (愛知県豊田市)	ホテル事業	ホテル施設	384,865	20,944	10,449	-	7,823	-	-	424,083	- (1)
A B ホテル岡崎 (愛知県岡崎市)	ホテル事業	ホテル施設	382,613	20,954	5,446	-	8,947	-	-	417,961	-
A B ホテル三河安城 南館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル施設	394,552	20,076	9,985	-	7,508	-	-	432,122	-

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輌運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
ホリディゴルフガーデン新田 (愛知県安城市)	スポーツクラブ事業	ゴルフ練習場	23,844	14,897	16,378	-	206	-	-	55,326	3 (3)
ホリディゴルフガーデン和泉 (愛知県安城市)	スポーツクラブ事業	ゴルフ練習場	29,116	14,266	7,547	-	428	-	-	51,359	3 (3)
ガーデンヒルズ三河 安城ザ・タワー1F (愛知県安城市)	不動産開発事業	店舗賃貸	19,953	-	-	-	-	9,226 (39.03)	-	29,179	-
自社賃貸マンション	不動産開発事業	賃貸マンション	4,192,815	78,398	294	-	82,121	1,894,398 (19,055.28)	-	6,248,027	-
その他賃貸物件	不動産開発事業	店舗賃貸他	602,589	34,762	7,399	183	3,625	43,500 (760.19)	-	692,060	-

(注) 1. 上記の金額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()には臨時社員(パートタイマー等)の平均雇用人員を外書きしております。なお、臨時社員の平均雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

3. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	事業の種類	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
スポーツクラブ器具及び備品他	スポーツクラブ事業	5~6	679,088	1,430,038
ホテル備品他	ホテル事業	5~6	42,147	162,458

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ホリディスポーツクラブ 長野(長野県長野市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	450,000	89,226	銀行借入及 びリース	平成20年4月	平成21年9月	会員数 2,700名
ホリディスポーツクラブ 旭川(北海道旭川市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	530	銀行借入及 びリース	平成21年3月	平成22年3月	会員数 2,700名
A B ホテル豊田若宮 (愛知県豊田市)	ホテル事業	ホテル施設	400,000	9,552	銀行借入及 びリース	平成19年11月	平成22年3月	客室数 96室
A B ホテル太田 (群馬県太田市)	ホテル事業	ホテル施設	400,000	9,761	銀行借入及 びリース	平成20年8月	平成22年3月	客室数 117室
A B ホテル伊勢崎 (群馬県伊勢崎市)	ホテル事業	ホテル施設	400,000	6,911	銀行借入及 びリース	平成20年12月	平成22年3月	客室数 117室

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,592,351	16,592,351	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	16,592,351	16,592,351	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,655	6,655
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,055	1,055
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成24年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,209円 資本組入額 605円	発行価格 1,209円 資本組入額 605円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使 時において当社の取締 役、監査役又は従業員 であることを要する。 その他、新株予約権の 行使条件は当社と新株 予約権者で締結する 「新株予約権付与契約 書」に定めるところに よる。	同 左 同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸收合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸收分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満小数点第1位まで算出し、小数点第1位を切り上げます。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年5月20日 (注) 1	784,800	8,632,800	-	237,300	-	100,650
平成17年11月18日 (注) 2	1,726,560	10,359,360	-	237,300	-	100,650
平成18年3月7日 (注) 3	29,040	10,388,400	4,414	241,714	4,414	105,064
平成18年4月1日 (注) 4	2,077,680	12,466,080	-	241,714	-	105,064
平成18年10月1日 (注) 5	1,246,608	13,712,688	-	241,714	-	105,064
平成19年4月1日 (注) 6	1,371,268	15,083,956	-	241,714	-	105,064
平成19年10月1日 (注) 7	1,508,395	16,592,351	-	241,714	-	105,064

- (注) 1. 平成17年5月20日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が784,800株増加しております。
 2. 平成17年11月18日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が1,726,560株増加しております。
 3. 新株予約権の行使による増加であります。
 4. 平成18年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が2,077,680株増加しております。
 5. 平成18年10月1日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,246,608株増加しております。
 6. 平成19年4月1日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,371,268株増加しております。
 7. 平成19年10月1日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,508,395株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計		
					個人以外	個人				
株主数 (人)	-	6	5	13	2	-	1,716	1,742	-	
所有株式数 (単元)	-	2,706	30	216	31	-	162,622	165,605	31,851	
所有株式数の 割合 (%)	-	1.63	0.02	0.13	0.02	-	98.20	100	-	

(注) 自己株式1,335株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
沓名俊裕	愛知県安城市	10,811	65.15
沓名裕一郎	愛知県安城市	2,083	12.55
沓名真裕美	愛知県安城市	733	4.42
沓名一樹	愛知県安城市	607	3.65
菊池愛	愛知県安城市	522	3.15
和田昌彦	栃木県下都賀郡大平町	174	1.05
川口久之	広島県福山市	122	0.73
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	108	0.65
日本マスター トラスト 信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	91	0.55
菊池裕史	愛知県安城市	84	0.51
計	-	15,340	92.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,559,200	165,592	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 31,851	-	-
発行済株式総数	16,592,351	-	-
総株主の議決権	-	165,592	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、平成18年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年6月21日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年6月21日
付与対象者の区分	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	6,655株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,055(注)
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により算出される1株当たりの当該価額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社ジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、当該金額が新株予約権の割当日の終値を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{1\text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

なお、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	605	364,804
当期間における取得自己株式	59	27,848

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれてありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	126,000	80,640,000	-	-
保有自己株式数	1,335	-	1,394	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれてありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円（うち中間配当5円）の配当を実施することを決定しました。内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることといたします。

当社は、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これは株主様への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月27日取締役会	82,326	5
平成21年6月17日定時株主総会	82,955	5

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	780 820 720	1,810 1,555	1,450 1,310	1,319 1,000	739
最低（円）	560 472 640	680 1,448	1,118 1,230	780 591	435

（注）1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	596	536	509	475	478	501
最低（円）	435	465	444	441	435	436

（注）1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杳名 俊裕	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 株式会社和泉芝生入社 昭和54年3月 当社設立 当社代表取締役社長 平成14年4月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	10,811
取締役副社長	管理本部、A Bホテル部、 ゴルフ部担当	杳名 真裕美	昭和27年7月13日生	昭和49年4月 株式会社和泉芝生入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年2月 当社取締役 平成2年10月 当社常務取締役 平成5年10月 当社取締役副社長 平成14年4月 当社取締役社長 平成15年10月 当社取締役副社長 平成20年1月 当社取締役副社長ホテルカンパニー 社長 平成20年12月 当社取締役副社長(管理本部、A B ホテル部、ゴルフ部担当)(現任)	(注)5	733
専務取締役	ホリディスポ ーツクラブ 部、A・C i t y部担当	杳名 裕一郎	昭和50年1月1日生	平成9年4月 当社入社 平成11年4月 当社取締役 平成12年4月 当社取締役分譲マンション部部長 平成14年3月 当社取締役辞任 平成17年4月 当社不動産開発事業部部長 平成17年6月 当社取締役不動産開発事業部部長 平成18年4月 当社取締役不動産開発事業部部長兼 戦略室室長 平成20年1月 当社専務取締役スポーツクラブカン パニー社長 平成20年12月 当社専務取締役(ホリディスポート クラブ部、A・C i t y部、建設部 担当) 平成21年4月 当社専務取締役(ホリディスポート クラブ部、A・C i t y部担当) (現任)	(注)5	2,083
常務取締役	ホリディスポ ーツクラブ部 長	稲垣 孝志	昭和39年1月28日生	昭和57年4月 大石労務管理会計事務所入社 昭和62年4月 有限会社すばる入社 平成6年12月 浜自観光株式会社入社 平成8年3月 当社入社 平成12年1月 当社常務取締役スポーツクラブ部部長 平成14年4月 当社取締役スポーツクラブ部部長 平成16年4月 当社取締役スポーツクラブ事業部部 長 平成19年6月 当社常務取締役スポーツクラブ事業 部部長 平成20年1月 当社常務取締役スポーツクラブカン パニー部長 平成20年12月 当社常務取締役ホリディスポートク ラブ部長(現任)	(注)5	25
取締役	管理本部長兼 経理部部長	桑添 直哉	昭和44年10月12日生	平成5年7月 山中会計事務所入社 平成12年6月 エヌヴィにじゅういち株式会社入社 平成15年9月 当社入社 平成16年4月 当社経理部部長 平成18年4月 当社管理本部長兼経理部部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長兼経理部部 (現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	A B ホテル部長	市岡 宏康	昭和40年2月17日生	昭和62年4月 株式会社オリンピックスポーツ入社 平成9年3月 株式会社ダイエーレジャーランド入社 平成12年4月 丸栄陶業株式会社入社 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社総務部部長 平成17年4月 当社総務人事部部長 平成18年4月 当社社長室室長兼総務人事部部長 平成18年6月 当社取締役社長室室長兼総務人事部部長 平成19年5月 当社取締役社長室室長兼ホテル事業部部長 平成20年1月 当社取締役ホテルカンパニー部長 平成20年12月 当社取締役A B ホテル部長(現任)	(注)5	11
取締役	管理副本部長 財務部長兼I R室長	假屋園 洋一	昭和36年9月27日生	昭和59年4月 株式会社オリンピックスポーツ入社 平成9年3月 株式会社フカツ電化社入社 平成11年2月 リーマン株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成14年1月 当社管理本部長 平成14年4月 当社取締役 管理本部長 平成17年4月 当社取締役管理本部長兼ホテル事業部部長 平成18年4月 当社取締役ホテル事業部部長 平成19年5月 当社取締役内部管理室室長 平成19年11月 当社取締役I R室長兼内部管理室室長 平成20年1月 当社取締役管理副本部長I R室長兼内部統制室長 平成20年12月 当社取締役管理副本部長I R室長 平成21年4月 当社取締役管理副本部長財務部長兼I R室長(現任)	(注)5	12
取締役	A・C i t y 部長	菊池 裕史	昭和51年4月29日生	平成12年3月 当社入社 平成17年4月 当社不動産開発事業部自社賃貸部部長 平成17年10月 当社不動産開発事業部A・C i t y 部部長 平成20年1月 当社不動産開発事業部長A・C i t y部長兼東祥ビル部長 平成20年6月 当社取締役不動産開発事業部長A・ C i t y部長兼東祥ビル部長 平成20年12月 当社取締役A・C i t y部長(現任)	(注)5	84
取締役		岡田 朗里	昭和19年8月9日生	昭和39年4月 安城市消防職員 平成12年4月 安城市消防本部予防課長 平成14年4月 安城市消防署長 平成15年4月 衣浦東部広域連合消防局消防課長消 防監 平成19年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大見 勝仁	昭和19年10月14日生	昭和43年4月 萬有製薬株式会社入社 平成4年3月 柴田興業株式会社入社 平成12年7月 有限会社アクセス岡崎入社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 当社不動産管理事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		小林 逸郎	昭和18年7月28日生	昭和49年2月 税理士登録 昭和53年11月 小林逸郎税理士事務所開業 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		櫻井 由美子	昭和44年3月1日生	平成4年10月 監査法人伊東会計事務所(現あずさ監査法人)入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成12年1月 櫻井公認会計士事務所開設(現任) 平成14年2月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)8	-
計						13,776

- (注) 1. 小林逸郎及び櫻井由美子は、会社法第2条第15号に定める社外監査役であります。
2. 取締役副社長沓名真裕美は、代表取締役社長沓名俊裕の配偶者であります。
3. 取締役沓名裕一郎は、代表取締役社長沓名俊裕の長男であります。
4. 取締役菊池裕史は、代表取締役社長沓名俊裕の長女の配偶者であります。
5. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 増員又は補欠として選任された取締役の任期は、定款により他の在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定めてあります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、投資家、お客様等全てのステークホルダーに対し、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、コンプライアンスの徹底ならびに経営監査・監督機能の強化を図り、健全な経営体制の確立に努める所存であります。

情報開示においては、管理本部を担当部署とし透明性の確保に努めています。ホームページにおいてIR情報を掲載する等、今後とも適切な情報開示に努める所存であります。

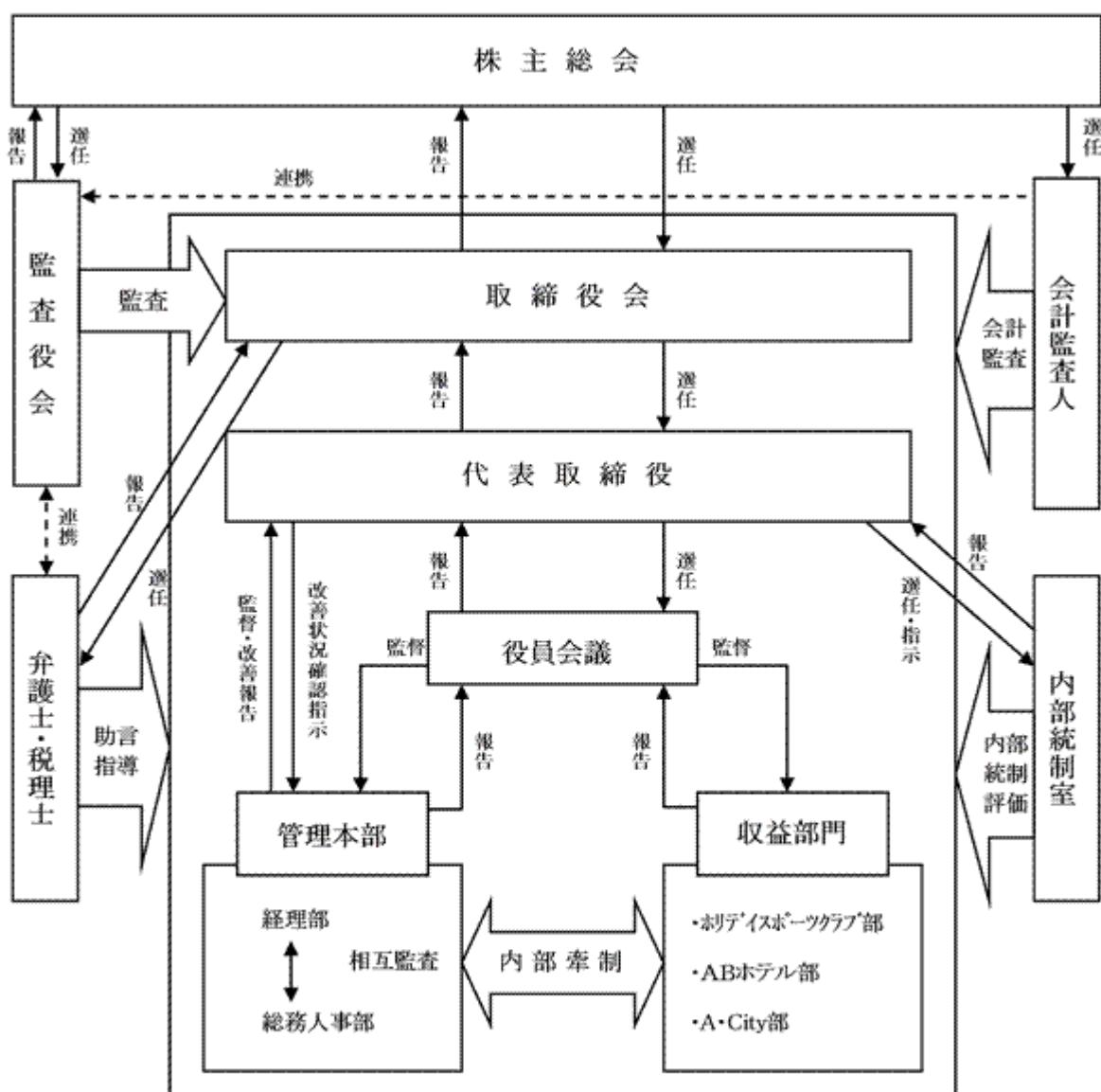
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は会計監査人及び顧問弁護士と連携し、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査を行っております。

内部監査においては、担当部署を管理本部とし、収益事業部の内部監査を行っております。管理本部内においては、経理部及び総務人事部が相互監査を実施しております。

なお、内部統制システムの整備状況についての模式図は次のとおりであります。



四、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといったしましては、取締役会及び役員会議が挙げられます。

常勤の取締役で構成される役員会議は週1回、監査役同席のもと行われる取締役会に関しましては、中立的な立場での健全性の維持に努めるために、取締役9名及び監査役3名を加えた12名で構成されており、毎月定期例取締役会を開催しております。経営理念及び各種法令に基づく経営方針及び業務執行を確認し、決定しております。また、利益計画に基づく進捗状況の確認、業務執行に関わる改善策の立案等経営の効率性の向上に努めています。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、管理本部（6名）を担当部署として収益事業部門の内部監査を行ない、管理本部内においては、経理部（4名）及び総務人事部（2名）が相互監査を厳正に実施しております。

監査役会は、常勤監査役（1名）及び社外監査役（2名）で構成されており、取締役の職務執行の公正性と透明性確保のため取締役会への出席のほか、取締役及び従業員に対し隨時ヒアリング等を実施し厳正な監査を行っております。監査役会は管理本部に対して内部監査の状況の確認を行い、また、会計監査人と定期的に意見交換を行うことで、連携を図っております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山内和雄、岩崎宏一及び久野誠一であり、あずさ監査法人に所属しており、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく財務計算に関する監査を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等2名及びその他2名であり、あずさ監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役においては、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、「リスク管理規定」を設けております。

当社のリスク管理体制としては、内部統制室を設置しており、各部門における内部統制の整備及び運用状況の評価を行い、不備事項について管理本部等への報告を行っており、重要な不備事項については、代表取締役、取締役会及び監査役会に報告することとなっております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

口. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めてあります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めてあります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額は、次のとおりであります。

区分	社 内				社 外				合 計	
	取締役		監査役		取締役		監査役			
	支給人員 (名)	支給額 (千円)								
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	275,269	1	4,460	-	-	2	675	12	280,404
合計	9	275,269	1	4,460	-	-	2	675	12	280,404

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めることとなっております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 みすず監査法人

前事業年度 あずさ監査法人

3. 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,881	1,817,438
受取手形	14,645	-
売掛金	70,936	21,932
完成工事未収入金	77,243	-
営業未収入金	9,936	56,356
商品	1,940	819
販売用不動産	510,735	-
未成工事支出金	87,199	-
貯蔵品	10,312	11,644
前払費用	166,858	172,389
繰延税金資産	69,255	78,848
その他	48,321	68,001
貸倒引当金	210	120
流動資産合計	2,025,055	2,227,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19,337,671	1 20,745,172
減価償却累計額	3,363,406	4,348,427
建物(純額)	15,974,264	16,396,745
構築物	1,391,145	1,443,540
減価償却累計額	518,749	673,491
構築物(純額)	872,396	770,048
機械及び装置	253,591	302,070
減価償却累計額	67,372	100,291
機械及び装置(純額)	186,219	201,778
車両運搬具	35,671	41,274
減価償却累計額	19,140	21,329
車両運搬具(純額)	16,530	19,944
工具、器具及び備品	444,112	505,744
減価償却累計額	182,870	284,707
工具、器具及び備品(純額)	261,242	221,036
土地	1 3,264,020	1 3,606,407
リース資産	-	98,392
減価償却累計額	-	4,325
リース資産(純額)	-	94,066
建設仮勘定	169,212	485,871
有形固定資産合計	20,743,887	21,795,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	2,354	11,950
その他	13,331	19,652
無形固定資産合計	15,686	31,603
投資その他の資産		
出資金	236	230
長期貸付金	270,197	255,597
破産更生債権等	138	271
長期前払費用	178,563	152,308
繰延税金資産	319,437	333,731
敷金及び保証金	1,103,271	1,133,797
店舗賃借仮勘定	22,666	19,820
会員権	71,031	51,395
その他	157,001	159,488
貸倒引当金	5,908	5,410
投資その他の資産合計	2,116,635	2,101,229
固定資産合計	22,876,209	23,928,732
繰延資産		
社債発行費	-	35,489
繰延資産合計	-	35,489
資産合計	24,901,265	26,191,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,814	3,221
工事未払金	104,137	-
短期借入金	1 4,701,336	1 2,650,150
1年内償還予定の社債	-	320,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,212,170	1 3,594,184
リース債務	-	17,603
未払金	741,001	395,671
未払費用	243,405	237,224
未払法人税等	367,608	470,512
前受金	119,431	105,552
未成工事受入金	22,194	-
預り金	16,419	24,375
その他	1,886	222,542
流動負債合計	9,596,405	8,041,037
固定負債		
社債	-	1,280,000
長期借入金	1 10,050,312	1 10,720,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	-	76,721
役員退職慰労引当金	611,380	653,580
受入保証金	348,628	369,914
その他	135,160	1,350
固定負債合計	11,145,480	13,102,563
負債合計	20,741,886	21,143,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,714	241,714
資本剰余金		
資本準備金	105,064	105,064
資本剰余金合計	105,064	105,064
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,366,628	1,669,218
利益剰余金合計	3,898,628	4,701,218
自己株式	86,534	860
株主資本合計	4,158,872	5,047,136
新株予約権	506	796
純資産合計	4,159,378	5,047,932
負債純資産合計	24,901,265	26,191,533

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	7,552,362	8,153,718
不動産売上高	792,919	-
工事売上高	458,528	216,701
ホテル事業売上高	604,076	976,387
賃貸事業売上高	1,199,351	1,496,604
その他の売上高	201,010	57,819
売上高合計	10,808,247	10,901,232
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	5,484,169	5,866,334
不動産売上原価	464,468	-
工事売上原価	424,878	209,191
ホテル事業売上原価	464,405	701,229
賃貸事業売上原価	736,005	849,951
その他の原価	163,109	51,014
売上原価合計	7,737,038	7,677,721
売上総利益	3,071,209	3,223,511
販売費及び一般管理費		
販売促進費	160,427	79,153
販売手数料	177,040	170,916
貸倒引当金繰入額	5	271
役員報酬	220,020	236,835
役員退職慰労引当金繰入額	39,610	42,200
給料及び賞与	199,474	143,072
法定福利費	29,065	25,220
採用費	19,297	13,010
賃借料	80,567	36,249
租税公課	67,578	80,595
減価償却費	12,763	15,746
その他	171,404	141,332
販売費及び一般管理費合計	1,177,255	984,603
営業利益	1,893,953	2,238,907
営業外収益		
受取利息	7,205	7,266
受取手数料	95,065	120,249
受取賃貸料	6,153	7,203
その他	42,634	23,644
営業外収益合計	151,058	158,363
営業外費用		
支払利息	388,742	374,251
その他	52,346	68,152
営業外費用合計	441,089	442,403
経常利益	1,603,923	1,954,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	¹ 2,125	¹ 860
貸倒引当金戻入額	-	747
違約金収入	16,850	-
その他	-	95
特別利益合計	18,975	1,703
特別損失		
固定資産除却損	² 18,259	² 64,506
固定資産売却損	-	³ 111
ゴルフ会員権売却損	-	2,255
ゴルフ会員権評価損	-	11,715
その他	-	450
特別損失合計	18,259	79,040
税引前当期純利益	1,604,638	1,877,531
法人税、住民税及び事業税	701,049	813,515
法人税等調整額	17,691	23,886
法人税等合計	718,740	789,628
当期純利益	885,898	1,087,902

【売上原価明細書】
スポーツクラブ事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
科 目	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
1. 商品売上原価		147			1,116		
(1) 期首商品棚卸高		5,234			16,363		
(2) 当期商品仕入高		5,381			17,479		
小計		1,116	4,265	0.1	819	16,660	0.3
(3) 期末商品棚卸高							
2. 人件費		1,319,616		24.1		1,359,655	23.2
3. 貸借料		1,611,834		29.4		1,775,449	30.3
4. 減価償却費		840,372		15.3		862,222	14.7
5. 水道光熱費		695,486		12.7		781,087	13.3
6. 租税公課		188,922		3.4		200,415	3.4
7. その他		823,672		15.0		870,844	14.8
当期スポーツクラブ事業 売上原価		5,484,169		100.0		5,866,334	100.0

不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
科 目	注記番号	金額(千円)		金額(千円)			
1. 期首在庫		-		510,735			
(1) 販売用不動産		606,009	606,009	-	510,735		
(2) 分譲用不動産						510,735	
2. 当期受入高		369,194	369,194	-	-	-	
建物購入費		-		-			
土地購入費				-			
3. 期末在庫		510,735	510,735	-	-	-	
(1) 販売用不動産		-		-			
(2) 分譲用不動産				-			
4. 他勘定振替高	1		-			510,735	
当期不動産売上原価			464,468			-	

(注) 1 他勘定振替高は、主に有形固定資産への振替であります。

工事売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		87,874	20.7	72,944	34.9
2. 外注費		232,983	54.8	90,571	43.3
3. 人件費		60,751	14.3	18,980	9.0
4. 経費		43,268	10.2	26,695	12.8
当期完成工事売上原価		424,878	100.0	209,191	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

ホテル事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		17,751	3.8	25,440	3.6
2. 貸借料		48,661	10.4	109,400	15.5
3. 減価償却費		84,982	18.2	165,912	23.5
4. 水道光熱費		44,142	9.4	82,057	11.6
5. 維持管理費		76,870	16.4	125,204	17.7
6. その他		195,800	41.8	198,130	28.1
合計		468,209	100.0	706,145	100.0
他勘定振替高	1	3,803		4,915	
当期ホテル事業売上原価		464,405		701,229	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

賃貸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借料		192,829	26.2	218,055	25.7
2. 減価償却費		196,381	26.6	276,670	32.6
3. 維持管理費		36,940	5.0	66,984	7.9
4. 修繕費		1,211	0.2	1,574	0.2
5. 水道光熱費		15,844	2.2	19,503	2.3
6. 租税公課		80,782	11.0	107,504	12.6
7. 業務委託費		101,694	13.8	97,128	11.4
8. その他		110,321	15.0	62,529	7.3
当期管理事業売上原価		736,005	100.0	849,951	100.0

その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品棚卸高		806		823	
2. 当期商品仕入高		163,126		50,190	
小計		163,933		51,014	
3. 期末商品棚卸高		823	100.0	-	51,014
当期その他の原価		163,109		100.0	51,014
					100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	241,714	241,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,714	241,714
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	105,064	105,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105,064	105,064
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,117,814	1,366,628
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	137,084	279,913
当期純利益	885,898	1,087,902
自己株式の処分	-	5,399
当期変動額合計	248,814	302,589
当期末残高	1,366,628	1,669,218
利益剰余金合計		
前期末残高	3,149,814	3,898,628
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	137,084	279,913
当期純利益	885,898	1,087,902
自己株式の処分	-	5,399
当期変動額合計	748,814	802,589
当期末残高	3,898,628	4,701,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,396	86,534
当期変動額		
自己株式の取得	82,138	364
自己株式の処分	-	86,039
当期変動額合計	82,138	85,674
当期末残高	86,534	860
株主資本合計		
前期末残高	3,492,196	4,158,872
当期変動額		
剰余金の配当	137,084	279,913
当期純利益	885,898	1,087,902
自己株式の取得	82,138	364
自己株式の処分	-	80,640
当期変動額合計	666,675	888,264
当期末残高	4,158,872	5,047,136
新株予約権		
前期末残高	217	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	289
当期変動額合計	289	289
当期末残高	506	796
純資産合計		
前期末残高	3,492,413	4,159,378
当期変動額		
剰余金の配当	137,084	279,913
当期純利益	885,898	1,087,902
自己株式の取得	82,138	364
自己株式の処分	-	80,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	289
当期変動額合計	666,964	888,553
当期末残高	4,159,378	5,047,932

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,604,638	1,877,531
減価償却費	1,135,699	1,321,634
ゴルフ会員権評価損	-	11,715
ゴルフ会員権売却損益(　は益)	-	2,610
その他の特別損益(　は益)	16,850	-
貸倒引当金の増減額(　は減少)	480	588
役員退職慰労引当金の増減額(　は減少)	39,610	42,200
受取利息及び受取配当金	7,223	7,283
支払利息	389,027	374,321
社債発行費償却	-	601
有形固定資産売却損益(　は益)	2,125	748
有形固定資産除却損	18,259	64,506
売上債権の増減額(　は増加)	52,643	94,013
たな卸資産の増減額(　は増加)	10,472	62,102
仕入債務の増減額(　は減少)	28,255	167,730
未払又は未収消費税等の増減額	46,879	219,858
その他の資産の増減額(　は増加)	26,016	61,286
その他の負債の増減額(　は減少)	141,310	205,809
その他	289	289
小計	3,316,154	3,750,510
利息及び配当金の受取額	1,799	1,754
利息の支払額	388,246	383,269
法人税等の支払額	813,520	710,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116,187	2,658,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,000	111,000
定期預金の払戻による収入	-	55,191
有形固定資産の取得による支出	4,962,487	1,891,720
有形固定資産の売却による収入	3,428	6,766
ゴルフ会員権の取得による支出	-	7,000
ゴルフ会員権の売却による収入	-	12,314
貸付けによる支出	6,000	-
貸付金の回収による収入	18,910	19,619
差入保証金の差入による支出	260,786	60,101
保険積立金の解約による収入	-	14,180
その他	21,674	5,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,239,608	1,956,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,546,336	2,051,186
長期借入れによる収入	4,500,500	4,848,850
長期借入金の返済による支出	2,935,311	3,796,150
配当金の支払額	137,818	278,976
社債の発行による収入	-	1,563,908
自己株式の処分による収入	-	80,640
自己株式の取得による支出	82,138	364
設備関係割賦債務の返済による支出	356,194	261,822
リース債務の返済による支出	-	4,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,535,373	100,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	588,047	803,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,897	900,849
現金及び現金同等物の期末残高	1 900,849	1 1,704,438

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 芝生...移動平均法による原価法 上記以外...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 芝生...移動平均法による原価法 上記以外...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,826千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,113千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,396千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、販売用については、販売期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべ て金利スワップの特例処理の要件を満 たしているため、当該特例処理を適用 しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の將 來の金利市場における利率上昇による 変動リスクを回避する目的で利用して おります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によ っているため、有効性の評価を省略し ております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資。	同左
10. その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜き方式によってあります。 なお、資産に係る控除対象外消費税 等は長期前払費用に計上し、5年間で 均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>（貸借対照表）</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期設備未払金」（当期末残高130,457千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となつたため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」（当期43,479千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となつたため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産		1 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	7,214,439千円	建物	9,494,742千円
土地	2,238,613千円	土地	3,147,037千円
合計	9,453,053千円	合計	12,641,779千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	3,738,336千円	短期借入金	2,032,150千円
1年内返済予定の長期借入金	1,774,352千円	1年内返済予定の長期借入金	2,580,428千円
長期借入金	6,365,085千円	長期借入金	8,871,390千円
合計	11,877,774千円	合計	13,483,969千円
2 受取手形裏書譲渡高	7,326千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具	2,125千円	車両運搬具	860千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	17,173千円	建物	61,685千円
構築物	150千円	構築物	2,570千円
車両運搬具	935千円	撤去費用	250千円
		3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
		機械装置	111千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	13,712	2,879	-	16,592
合計	13,712	2,879	-	16,592
自己株式				
普通株式(注2)	4	122	-	126
合計	4	122	-	126

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,879千株は、株式の分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加122千株は、取締役会決議による自己株式の取得120千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び株式分割に伴う増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	506
合計		-	-	-	-	-	506

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	137,084	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,587	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,592	-	-	16,592
合計	16,592	-	-	16,592
自己株式				
普通株式（注1）	126	0	126	1
合計	126	0	126	1

（注）1. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少126千株は第三者割り当てによる自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	796
合計		-	-	-	-	-	796

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,587	12	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	82,326	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	82,955	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目的金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目的金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 957,881千円	現金及び預金 1,817,438千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57,031千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,000千円
現金及び現金同等物 <u>900,849千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,704,438千円</u>
	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ98,392 千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 スポーツクラブ事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3,772,066</td><td>1,637,736</td><td>2,134,330</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>219,745</td><td>92,588</td><td>127,157</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,991,811</td><td>1,730,324</td><td>2,261,487</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,772,066	1,637,736	2,134,330	ソフトウェア	219,745	92,588	127,157	合計	3,991,811	1,730,324	2,261,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3,536,764</td><td>2,123,826</td><td>1,412,938</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>176,840</td><td>86,241</td><td>90,599</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,713,605</td><td>2,210,067</td><td>1,503,537</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,536,764	2,123,826	1,412,938	ソフトウェア	176,840	86,241	90,599	合計	3,713,605	2,210,067	1,503,537
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	3,772,066	1,637,736	2,134,330																														
ソフトウェア	219,745	92,588	127,157																														
合計	3,991,811	1,730,324	2,261,487																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	3,536,764	2,123,826	1,412,938																														
ソフトウェア	176,840	86,241	90,599																														
合計	3,713,605	2,210,067	1,503,537																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年以内</td><td>736,659千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,605,841千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,342,501千円</td></tr> </table>	1年以内	736,659千円	1年超	1,605,841千円	合計	2,342,501千円	<table> <tr> <td>1年以内</td><td>653,603千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>937,512千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,591,116千円</td></tr> </table>	1年以内	653,603千円	1年超	937,512千円	合計	1,591,116千円																				
1年以内	736,659千円																																
1年超	1,605,841千円																																
合計	2,342,501千円																																
1年以内	653,603千円																																
1年超	937,512千円																																
合計	1,591,116千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>771,007千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>683,596千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>97,218千円</td></tr> </table>	支払リース料	771,007千円	減価償却費相当額	683,596千円	支払利息相当額	97,218千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>790,414千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>701,312千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>75,888千円</td></tr> </table>	支払リース料	790,414千円	減価償却費相当額	701,312千円	支払利息相当額	75,888千円																				
支払リース料	771,007千円																																
減価償却費相当額	683,596千円																																
支払利息相当額	97,218千円																																
支払リース料	790,414千円																																
減価償却費相当額	701,312千円																																
支払利息相当額	75,888千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	同 左																																
(5) 利息相当額の算出方法	(5) 利息相当額の算出方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	同 左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1年以内</td><td>4,410千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>5,408千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,819千円</td></tr> </table>	1年以内	4,410千円	1年超	5,408千円	合計	9,819千円	<table> <tr> <td>1年以内</td><td>62,354千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,054,980千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,117,334千円</td></tr> </table>	1年以内	62,354千円	1年超	1,054,980千円	合計	1,117,334千円																				
1年以内	4,410千円																																
1年超	5,408千円																																
合計	9,819千円																																
1年以内	62,354千円																																
1年超	1,054,980千円																																
合計	1,117,334千円																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理本部にて行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されて いるため、記載の対象から除いてあります。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 289千円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

平成18年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式6,655株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

(注)株式数に換算しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成18年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前事業年度末	5,500
株式分割による増加	1,155
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	6,655
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

平成18年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,055
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	154

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 289千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成18年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式6,655株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

（注）株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成18年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前事業年度末	6,655
株式分割による増加	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	6,655
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

平成18年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,055
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	154

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																				
(繰延税金資産(流動資産)) <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>20,569千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>26,942千円</td></tr> <tr> <td>未払保険料</td><td>2,385千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,357千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>69,255千円</td></tr> </table>	未払賞与	20,569千円	未払事業税	26,942千円	未払保険料	2,385千円	その他	19,357千円	小計	69,255千円	(繰延税金資産(流動資産)) <table> <tr> <td>未払賞与</td><td>23,701千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>33,210千円</td></tr> <tr> <td>未払保険料</td><td>2,748千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,188千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>78,848千円</td></tr> </table>	未払賞与	23,701千円	未払事業税	33,210千円	未払保険料	2,748千円	その他	19,188千円	小計	78,848千円
未払賞与	20,569千円																				
未払事業税	26,942千円																				
未払保険料	2,385千円																				
その他	19,357千円																				
小計	69,255千円																				
未払賞与	23,701千円																				
未払事業税	33,210千円																				
未払保険料	2,748千円																				
その他	19,188千円																				
小計	78,848千円																				
(繰延税金資産(固定資産)) <table> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,819千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>244,552千円</td></tr> <tr> <td>仲介手数料否認</td><td>66,520千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,616千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>351,508千円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	31,819千円	役員退職慰労引当金	244,552千円	仲介手数料否認	66,520千円	その他	8,616千円	小計	351,508千円	(繰延税金資産(固定資産)) <table> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>21,037千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>261,432千円</td></tr> <tr> <td>仲介手数料否認</td><td>70,803千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,531千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>354,805千円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	21,037千円	役員退職慰労引当金	261,432千円	仲介手数料否認	70,803千円	その他	1,531千円	小計	354,805千円
ゴルフ会員権評価損	31,819千円																				
役員退職慰労引当金	244,552千円																				
仲介手数料否認	66,520千円																				
その他	8,616千円																				
小計	351,508千円																				
ゴルフ会員権評価損	21,037千円																				
役員退職慰労引当金	261,432千円																				
仲介手数料否認	70,803千円																				
その他	1,531千円																				
小計	354,805千円																				
評価性引当額	評価性引当額																				
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																				
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)																				
交際費等永久差異	交際費等永久差異																				
留保金課税	留保金課税																				
住民税均等割	住民税均等割																				
その他	その他																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率																				

(企業結合等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	沓名 俊裕	-	-	当社 代表取締 役社長	直接 65.8%	-	-	割賦契約に伴う 被債務保証 (注3)	10,605	-	-
役員の近 親者	沓名 昭二 (注5)	-	-	-	-	-	-	賃借料の支払 (注2)	1,530	前払費用	127
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注4)	愛知県 安城市	20,000	建設業	-	なし	建物の 賃貸	賃貸料の受取 (注2)	3,096	前受金	226

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 賃貸借料の受取及び支払については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
- 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
- 沓名俊裕の実弟である沓名昭行が議決権の80%を所有しております。
- 沓名昭二は沓名俊裕の実父であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	-	建物の賃貸	賃貸料の受取 (注2) 工事の紹介料 等	6,921 24,371	前受金 未収入金	433 15,278

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております
- 沓名俊裕の実弟である沓名昭行が議決権の80%を所有しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)						
1 株当たり純資産額	252円57銭	304円20銭						
1 株当たり当期純利益	53円57銭	65円82銭						
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<p>-</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っており、平成19年10月1日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>210円 53銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>48円 42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> <td>48円 42銭</td> </tr> </table>	1 株当たり純資産額	210円 53銭	1 株当たり当期純利益	48円 42銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	48円 42銭	同左
1 株当たり純資産額	210円 53銭							
1 株当たり当期純利益	48円 42銭							
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	48円 42銭							

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	885,898	1,087,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	885,898	1,087,902
期中平均株式数(株)	16,536,300	16,528,122
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1 種類 6,655株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,337,671	1,488,464	80,962	20,745,172	4,348,427	1,004,297	16,396,745
構築物	1,391,145	56,964	4,569	1,443,540	673,491	156,741	770,048
機械及び装置	253,591	54,679	6,200	302,070	100,291	38,908	201,778
車輌運搬具	35,671	20,867	15,264	41,274	21,329	11,647	19,944
工具、器具及び備品	444,112	61,631	-	505,744	284,707	101,837	221,036
土地	3,264,020	342,386	-	3,606,407	-	-	3,606,407
リース資産	-	98,392	-	98,392	4,325	4,325	94,066
建設仮勘定	169,212	485,871	169,212	485,871	-	-	485,871
有形固定資産計	24,895,425	2,609,258	276,209	27,228,474	5,432,574	1,317,758	21,795,899
無形固定資産							
ソフトウェア	3,620	11,447	-	15,067	3,117	1,852	11,950
その他	18,546	8,133	-	26,680	7,027	1,812	19,652
無形固定資産計	22,166	19,581	-	41,747	10,144	3,664	31,603
長期前払費用	180,438	24,379	50,401	154,415	2,106	231	152,308
繰延資産							
新株発行費	-	36,091	-	36,091	601	601	35,489
繰延資産計	-	36,091	-	36,091	601	601	35,489

(注) 当期増加額の主な内容は、以下の通りであります。

建物	ホリデイスポーツクラブ2店舗の新設	620,388千円
	賃貸マンション6棟の新設	849,441千円
土地	事業用土地取得	342,386千円
建設仮勘定	スポーツクラブ建設仮勘定	155,032千円
	ホテル建設仮勘定	27,519千円
	賃貸マンション建設仮勘定	303,318千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成21年3月31日	-	1,600,000 (320,000)	1.05	なし	平成26年3月31日

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
320,000	320,000	320,000	320,000	320,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,701,336	2,650,150	1.008	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,212,170	3,594,184	2.078	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	17,603	1.679	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,050,312	10,720,998	1.951	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	76,721	1.679	平成25年～平成27年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備未払金	261,822	130,457	1.960	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,457	-	-	-
合計	18,356,097	17,190,113	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のものを除く長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,237,278	2,579,016	1,842,975	1,351,517
リース債務	18,275	18,574	18,874	15,282

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,118	271	111	747	5,530
役員退職慰労引当金	611,380	42,200	-	-	653,580

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」は、破産更生債権の貸倒による目的使用であります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、90千円は洗替による戻入額であり、657千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,725
預金	
当座預金	743,684
普通預金	260,190
通知預金	630,000
定期預金	136,185
定期積金	13,000
その他預金	652
小計	1,783,712
合計	1,817,438

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	14,354
株式会社ジェーシービー	4,982
株式会社スギ薬局	484
株式会社ジェイティービー	377
キャタピラー中日本株式会社	332
その他	1,401
合計	21,932

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{2}{(B) / 365}$ 28
70,936	614,312	663,316	21,932	96.8	

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スポーツクラブ会員(6,707名)	56,356
合計	56,356

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{2}{(B) - (A)}$ 365
9,936	211,411	164,991	56,356	74.5	57.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
スポーツクラブ関連商品	582
ゴルフ用品	236
合計	819

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
スポーツクラブ消耗備品類	11,415
収入印紙・切手等	228
合計	11,644

b．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社タートル	459
株式会社キノシタフーズプランニング	295
むーらん・るーじゅ	247
PAPA工房	246
キャセロール	214
その他	1,758
合計	3,221

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,945,187	2,630,326	2,684,304	2,641,413
税引前四半期純利益 金額(千円)	454,082	422,531	539,050	461,867
四半期純利益金額 (千円)	261,482	251,144	297,311	277,965
1株当たり四半期純 利益金額(円)	15.88	15.25	17.91	16.75

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.to-sho.net
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> 所有株式数100株～499株で2枚、500株～999株で3枚、1,000株以上で4枚の株主優待券を年2回進呈。 2単元(200株)以上当社株式を保有のホリディスピーツクラブ会員の株主様には、在籍保有年数に応じ、月会費の割引。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度（第30期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

第31期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日東海財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月5日東海財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月5日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社東祥

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久 野 誠 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社東祥

取締役会 御中

あづさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野誠一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めていた。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東祥の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めていた。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東祥が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。